

2019年4月11日

各 位

フィンテック グローバル株式会社
代表取締役社長 玉 井 信 光
(コード番号：8789 東証マザーズ)
問合せ先：取締役 上席執行役員 千田 高
電 話 番 号： (0 3) 6 4 5 6 - 4 6 0 0

株式譲渡等による子会社の異動に関するお知らせ

当社は、2019年4月11日開催の取締役会において、当社の連結子会社である株式会社ジオプラン・ナムテック（以下、「ジオプラン」といいます。）の株式の一部譲渡及び取得を決議いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

なお、本株式譲渡等の結果、ジオプランは当社の連結の範囲から除外され持分法適用関連会社となります。

記

1. 株式譲渡及び株式取得の理由

株式譲渡先の日本工営株式会社（以下、「日本工営」といいます。）は、社会資本づくりに関わるコンサルタント事業や電力エンジニアリング事業を通じて、世界各国で国づくりの一翼を担っており、国内建設コンサルタント企業での売上規模は第1位です。ジオプランがこのように豊富な実績を持つ日本工営の傘下となり事業領域が拡大することにより、ジオプランの企業価値が更に向上すると当社は判断し、株式譲渡することにいたしました。

一方で当社は、当社グループの公共関連事業の推進のために一定の持株比率を確保することとしました。これらの理由により、当社はジオプランの代表取締役が保有する400株を取得するとともに日本工営に3,360株を譲渡して、持株比率を83.3%から34%といたします。

2. 異動する子会社の概要

(1) 商号	株式会社ジオプラン・ナムテック		
(2) 所在地	東京都品川区上大崎3-1-1		
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役 西澤 常彦		
(4) 事業内容	インフラ・ユーティリティ等に関する情報システムの計画、設計、構築、保守、運営、管理		
(5) 資本金	31 百万円		
(6) 設立年月日	2016 年 4 月 15 日		
(7) 大株主及び持株比率	当社	83.3%	
	西澤 常彦	16.7%	
(8) 上場会社と当該会社との間の関係	資本関係	・当社が当該会社の普通株式を 83.3% 保有しております。	
	人的関係	・当社従業員 2 名が当該会社の取締役を、当社の取締役 1 名が当該会社の監査役を兼任しております。	
	取引関係	・当社は、当該会社との間で金銭消費貸借契約、極度貸付契約、管理業務委託契約を締結しております。また、当社は当該会社に当社の賃借物件の一部を転貸しております。	
(9) 当該会社の最近 3 年間の経営成績及び財政状態			
決算期	2016 年 12 月期 (自 2016 年 1 月 1 日 至 2016 年 12 月 31 日)	2017 年 9 月期 (自 2017 年 1 月 1 日 至 2017 年 9 月 30 日)	2018 年 9 月期 (自 2017 年 10 月 1 日 至 2018 年 9 月 30 日)
純資産	△0 百万円	24 百万円	91 百万円
総資産	0 百万円	131 百万円	293 百万円
売上高	—	135 百万円	259 百万円
営業利益	△1 百万円	38 百万円	9 百万円
経常利益	△1 百万円	38 百万円	7 百万円
当期純利益	△1 百万円	24 百万円	5 百万円

(注) 1. 決算期変更により、2017 年 9 月期は 9 カ月決算の変則決算です。

2. ライセンス事業を行うために 2018 年 3 月に新設分割により設立された会社（旧株式会社ジオプラン・ナムテック）を、2018 年 5 月に吸収合併しております。

3. 当社は株式取得によって 2018 年 9 月期第 2 四半期末よりジオプランを連結の範囲に含めております。

3. 株式譲渡の相手先の概要

(1) 商号	日本工営株式会社
(2) 所在地	東京都千代田区麹町 5 丁目 4 番地
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 有元 龍一

(4) 事業内容	建設コンサルタント事業及び電力エンジニアリング事業	
(5) 資本金	7,437百万円	
(6) 設立年月	1946年6月	
(7) 大株主及び持株比率	日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口) 5.44% 日本工営グループ従業員持株会 4.96% (株)三菱UFJ銀行 4.65% (2018年12月31日現在)	
(8) 上場会社と 当該会社の関係	資本関係	該当事項はありません。
	人的関係	該当事項はありません。
	取引関係	該当事項はありません。
	関連当事者への該当状況	該当事項はありません。

4. 株式取得の相手先の概要

(1) 氏名	西澤 常彦
(2) 住所	東京都台東区
(3) 上場会社と 当該個人の関係	当社子会社ジオプランの代表取締役です。

5. 譲渡・取得株式数、譲渡・取得価額及び譲渡・取得前後の所有株式の状況

- (1) 異動前の所有株式数 5,000株
(議決権の数：5,000個)
(所有割合：83.3%)
- (2) 譲渡株式数 3,360株
(議決権の数：3,360個)
- (3) 取得株式数 400株
(議決権の数：400個)
- (3) 異動後の所有株式数 2,040株
(議決権の数：2,040個)
(所有割合：34%)

6. 日程

- (1) 当社取締役会決議 2019年4月11日
- (2) 株式売買契約締結 2019年4月中(予定)
- (3) 株式譲渡、株式取得の実施 2019年5月中(予定)

7. 今後の見通し

本株式譲渡等による当期業績への影響は軽微であります。当社グループは日本工営グループとの協力関係も活かして公共関連事業をさらに強化して参ります。

以上